

# 第 50 期 決 算 公 告

2017年6月19日

東京都中央区八丁堀四丁目6番1号  
株式会社日立トラベルビューロー  
取締役社長 大谷 一彦

## 貸 借 対 照 表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流 動 資 産	7,337,135	流 動 負 債	4,653,800
現金及び預金	29,032	買掛金	3,886,494
売掛金	3,091,638	リース債務	5,815
商品及び貯蔵品	45,294	未払金	116,047
前払費用	461,229	未払費用	227,572
繰延税金資産	85,546	未払法人税等	161,907
預け金	3,565,860	未払消費税等	18,788
その他	74,533	前受金	20,125
貸倒引当金	△ 16,000	預り金	210,537
		その他	6,511
固 定 資 産	656,492	固 定 負 債	610,002
有形固定資産	44,489	リース債務	14,484
建物	20,576	退職給付引当金	545,318
工具、器具及び備品	3,613	役員退職慰労引当金	50,200
リース資産	20,300		
無形固定資産	245,256	負 債 合 計	5,263,803
ソフトウェア	236,067	<b>【純資産の部】</b>	
その他	9,189	株 主 資 本	2,726,659
投資その他の資産	366,745	資本金	100,000
投資有価証券	9,694	利益剰余金	2,626,659
関係会社株式及び出資金	20,000	利益準備金	25,000
繰延税金資産	205,046	その他利益剰余金	2,601,659
差入保証金	128,991	別途積立金	1,842,000
その他	4,013	繰越利益剰余金	759,659
貸倒引当金	△ 1,000		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,164
		その他有価証券評価差額金	3,164
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,993,627</b>	純 資 産 合 計	2,729,823
		負 債 純 資 産 合 計	7,993,627

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- |  |   |
|--|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社株式及び関連会社株式<br>その他有価証券(時価のあるもの) | 移動平均法に基づく原価法<br>期末決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| (2) たな卸資産  | 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)                        |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |   |   |
|---|---|
| (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                    | 定額法   |
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く)                    | 定額法   |
| (3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

### 3. 引当金の計上基準

- |  |  |
|--|--|
| (1) 貸倒引当金<br>期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |  |
| (2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>② 数理計算上の差異の費用処理方法<br>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(12~23年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 |  |
| (3) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。  |  |

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 : 506,613千円